

No 4270475

## 事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	国際港湾振興課 国際港湾振興係
課長名	緒方 浩

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代港振興事業		会計区分	01 一般会計				
			款項目コード(款-項-目)	7	—	4	—	1
			事業コード(大-中-小)	3	—	32	—	01
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標			
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり		施策大項目			
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実		施策小項目			
	具体的な施策と内容	1	港湾の機能充実					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代港港湾計画(H17改訂)の早期実現に向けた国・県等への要望活動の実施。特に水深14m航路、大型ガントリークレーンの早期整備に向けては、国・県などの関係団体と連携し、取組みを進める。							
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託				
根拠法令、要綱等								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	合併前	未定			● 2 義務ではない			

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	国・県を対象に要望を実施。							
事業内容(手段、方法等)	官民一体となった八代港整備促進要望会の開催。 国土交通省：4回(うち1回は九州地方整備局) 熊本県：1回 港湾整備要望団体等経費の負担 日本港湾協会、港湾都市協議会、海上保安部熊本県支部、熊本県港湾協会							
成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	八代港を拠点とした地域経済の活性化 八代港港湾計画の早期実現							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	3,174	3,014	2,348	2,347	2,347	2,347	
事業費(直接経費) (単位:千円)	1,176	1,424	1,614	1,648	1,647	1,647	1,647	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,176	1,424	1,614	1,648	1,647	1,647	1,647
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	1,750	1,400	700	700	700	700	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.25	0.20	0.10	0.10	0.10	0.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	八代港の整備促進要望会回数	回	計画	-	4	4	4	4	4	4
実績				6	5	4	5	-	-		
②		計画	-								
		実績					-	-			
③		計画	-								
		実績					-	-			
〈記述欄〉※数値化できない場合											
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名		指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	水深14m岸壁等整備進捗率			計画	-	85.3	98.2	53	59.8	66.5
					実績	72.9	85.3	46.3	-	-	
	②	計画	-								
		実績					-	-			
	③	計画	-								
実績						-	-				
〈記述欄〉※数値化できない場合 水深14m岸壁等整備については、平成26年度に国の事業再評価が実施され、総事業費が139億円から296億円に、工期が平成31年度から平成34年度に変更。これに伴い、平成26年度以降については、増額された総事業費で成果指標を算出。											

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合計画に結びつく事業で、八代港の発展は多くの立地及び利用企業から期待されていることから本事業の継続は必要。港湾管理者に対し、港湾所在市として港の整備を要望するものであり市が主体となって取り組む事業と考える。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	八代港港湾計画の早期実現に向け、計画どおり推移している。成果向上には、整備主体である国・県の円滑な事業進捗が欠かせないため、事業の推進を後押しする意味から、地元の切実な願いを届けることが重要。よって活動内容は有効。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい  見直しが必要	八代港の整備を促す事業のため民間委託は馴染まない。類似する他事業はなく、補助業務も生じないため人件費の削減は不可能。整備に伴う八代港の利便性向上で港湾利用企業に受益の発生が見込めるが、港湾利用企業等で組織する八代港港湾振興協会が相応分を負担しており、新たに負担を強いることはできない。よって実施方法は現行どおり。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	● 4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 港湾整備要望団体の事業内容について、更なる事業の効率化や負担金額の適正化について、検討を行うよう提言する。 港の利便性向上により、地域経済の発展が期待できるため、国・県への精力的な要望活動を実施する。		

<b>外部評価の実施</b>	有：外部評価	<b>実施年度</b>	平成22年度
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H27取組内容	負担金額の大きい港湾整備要望団体に負担金算出方法の見直しを含めて、減額を交渉。	

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	(委員からの意見等) 特になし。
-------------------------	---------------------

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	国際港湾振興課 国際港湾振興係
課長名	緒方 浩

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代港県営事業負担金事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	7	—	4	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活力に満ちた“やつしろ”			
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			施策大項目 3	南九州のゲートウェイとしての拠点性向上			
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実				施策小項目 1	国際貿易港「八代港」の振興		
	具体的な施策と内容	1	港湾の機能充実							
事務事業の概要 (全体事業の内容)	八代港の利便性向上、船舶運航の安全確保及び港湾機構の充実を図るため、八代港港湾計画に沿った施設整備及び既存施設の改良・補修に係る事業費の一部を負担する。									
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )									
根拠法令、要綱等	港湾法									
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	● 1 義務である 2 義務ではない				
	合併前		未定							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	港湾利用企業							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
八代港整備に係る負担金【現年分】 国直轄事業(水深14m岸壁改良等) 1,382,540千円×1/10=138,168千円 1,267,460千円×1/20=63,373千円 港湾改修事業(土砂処分場) 423,600千円×1/20=21,180千円 港湾補修事業(道路補修・防砂堤嵩上げ) 210,000千円×1/6=35,000千円 船舶航行安全対策調査 17,280千円×1/10=1,728千円 八代港整備に係る負担金【繰越分】 船舶航行安全対策調査 33,027千円×1/10=3,302千円	八代港の利便性向上、安全運行の確保及び港湾機能の充実							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	264,501	220,200	209,500	209,500	209,500	
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	262,751	217,750	207,750	207,750	207,750	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0		
	地方債	0	0	205,100	136,500	136,500	136,500	136,500
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	57,651	81,250	71,250	71,250	71,250
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	1,750	2,450	1,750	1,750	1,750	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.25	0.35	0.25	0.25	0.25	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
				①	計画	-			
			実績					-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 主たる活動である事業費の一部を負担することで、成果につながるため

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
					①	水深14m岸壁等整備進捗率	八代港港湾計画における最重要成果目標であるため	%	計画	-
				実績	72.9	85.3	46.3	51.5	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 水深14m岸壁等整備については、平成26年度に国による事業再評価が実施され、総事業費が139億円から296億円に、工期が平成31年度から平成34年度に変更。これに伴い、平成26年度以降は再評価後の総事業費で成果指標を算出。

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合計画、市長八策、創業戦略に結びつく事業で、整備によって港の利便性が向上し、引いては立地企業の社業拡大等に貢献するため事業の継続は必要。法に基づく負担事業であり、市の負担は妥当。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	成果目標の達成状況は、八代港港湾計画の実現に向け、順調に推移している。法に基づき定められた負担を行うもので、見直しを行う余地はない。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	港湾所在自治体に対して負担を課せられるもので、民間委託はできない。他の事業との競合もなく、補助事務も生じないため、人件費の削減は不可。法で定められた負担のため、見直しの余地はない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	● 5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 八代港港湾計画に沿った整備事業等について、改修・補修工事費の一部を法に基づき負担する。八代港の整備費を負担することで、八代港の利便性や船舶運航の安全確保及び港湾機能の充実が図られる。		

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	特になし。 <span style="float: right;">(委員からの意見等)</span>
-------------------------	--

No 4270478

## 事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	国際港湾振興課 国際港湾振興係
課長名	緒方 浩

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	クルーズ客船誘致事業		会計区分	01 一般会計					
			款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2	
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	32	—	11
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	2	八代港の利用促進		施策小項目	2	世界に打ち出す観光業の展開		
事務事業の概要 (全体事業の内容)		交流拠点としての八代港をアピールするとともに、インパウンド獲得による観光振興を図るため、クルーズ客船の寄港に合わせ、歓迎式典、来場者向けイベントを実施する。併せて船社及び旅行代理店等への訪問活動を通じて、八代港、市内外観光地等のPRと情報共有を図る。							
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託		補助金(補助先: )						
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	平成24年度	未定			● 2 義務ではない				

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	市民、乗客・乗員							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
海外クルーズ船社を始めとする船社及び旅行代理店等への訪問活動 クルーズ客船の寄港及び入出港時のセレモニーの開催 熊本県及び県南自治体と連携したオプショナルツアーの構築	交流拠点「八代港」のPR及び八代市をはじめとする県内観光の振興							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	18,954	32,274	30,547	27,707	27,707	27,707	
事業費(直接経費) (単位:千円)	2,557	8,454	20,024	19,697	18,257	18,257	18,257	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	2,557	2,300	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	6,154	20,024	19,697	18,257	18,257	18,257
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	10,500	12,250	10,850	9,450	9,450	9,450	
正規職員従事者数 (単位:人)	-	1.50	1.75	1.55	1.35	1.35	1.35	
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	クルーズ船社及び旅行代理店等訪問件数	件	計画	-	35	35	50	50	50
実績				33	58	87	81	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	① クルーズ客船入港回数	入港回数の増加により、効果が得られるため	回	計画	-	3	3	11	11	12
				実績	5	1	4	12	-	-
	②	計画	-							
		実績					-	-		
	③	計画	-							
実績						-	-			
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合計画、市長八策、総合戦略に結びつく事業で、平成27年度は外航クルーズ船の寄港数が大幅に増加し、インバウンドの獲得が期待されている。 入出港イベント等受入催事は、市が中心であり、実施主体として妥当。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	成果目標の達成は順調。 引き続き、おもてなしや八代港のPRは継続していくことが有効。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい   ● 見直しが必要	ソーラーステート管理等一部の業務に関しては、民間委託が可能。 業務量は、クルーズ客船の寄港増加により大幅に増えており、他事業との統合はできない。 受入時に実施する催事内容を見直すことで、応援職員等の人件費を削減することは可能。 クルーズ客船の寄港に伴うインバウンド効果は大きいものの受益は市域に留まらず広域に及ぶため、県をはじめとする関係機関と負担のあり方について検討する。



#### 4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

<b>今後の方向性</b> <small>(該当欄を選択)</small>	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 八代港はクルーズ客船の配船が急増している中国と近く、受入に必要な岸壁等の整備も急ピッチで進められた。船社はこの点を高く評価しており、今後も寄港の要望は確実に増加することが見込まれる。一方で、八代港は工業港湾で、かつ立地企業は地域の雇用を支えていることから、貨物優先の原則を遵守しつつ、クルーズ船社及び旅行代理店と情報共有を図る。		
外部評価の実施	無		実施年度
改善進捗状況等	H27進捗状況		
改善進捗状況等	H27取組内容		
決算審査特別委員会における意見等	(委員からの意見等) 当該事業は一般財源で賄われているため、費用対効果が求められる。本市にどれくらいの経済効果があったのが大事と思うので、きっちり数字を抑えるようにしてもらいたい。 クルーズ船事業は県が主となることが望ましい。県へ働きかけを行って欲しい。 クルーズ船寄港時に商店街を視察したが、通訳もおらず、商店街としての「おもてなし」もなかったように感じた。八代をPRするために厚生会館等で妙見祭や花火の映像を流してみてもどうか。新規採用職員にアイデアを出させてみては如何。		

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	国際港湾振興課 国際港湾振興係
課長名	緒方 浩

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	八代港ポートセールス事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	32	—	10
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活気に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実		施策大項目	3	南九州のゲートウェイとしての拠点性向上		
	具体的な施策と内容	2	八代港の利用促進		施策小項目	1	国際貿易港「八代港」の振興		
事務事業の概要 (全体事業の内容)			県や港湾事業者及び荷主等と情報を共有し、官民一体となったポートセールスを展開する。併せて新規貨物の獲得や新規航路、既存航路の増便等について、研究・調査・セミナー等を実施する。						
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	合併前			未定				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	港湾利用企業	
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)	
県や港湾事業者及び荷主等と情報を共有し、官民一体となったポートセールスを展開する。 具体的には、港湾利用企業へのDMの発送、荷主・船社・日本総代理店等への訪問、県・港湾事業者との勉強会、セミナーの開催及び助成制度の研究等を行う。	官民一体となったポートセールスを行い、八代港の利用促進を図る。	

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費 (単位:千円)		-	129,699	122,380	156,705	175,296	176,447	182,598
事業費(直接経費) (単位:千円)		104,396	115,349	108,030	142,355	157,796	158,947	165,098
財源内訳	国県支出金	0	0	0	2,500			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	104,396	115,349	108,030	139,855	157,796	158,947	165,098
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	14,350	14,350	14,350	17,500	17,500	17,500
正規職員従事者数 (単位:人)		-	2.05	2.05	2.05	2.50	2.50	2.50
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	企業等訪問件数	件	計画	-	500	500	500	500	500
実績				610	706	583	506	-	-	
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代港のコンテナ取扱量	ポートセールスの成果として、把握しやすいコンテナ取扱量を指標とした。	TEU	計画	-	13000	15500	18000	20000
実績					11367	13812	18046	17782	-	-
②		計画	-							
		実績					-	-		
③		計画	-							
		実績					-	-		

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	総合計画及び総合戦略に結びつく事業である。港の整備と併せてPRを行うことで利用促進が図られ、雇用の創出、民間投資の拡大及び新たな企業の進出等が期待でき、市経済に大きな潤いをもたらすことから事業の役割は薄れていない。 県、市、港湾事業者等官民連携して、ポートセールス活動を行うことが重要であるが、企業訪問活動等において競合しないよう更なる連携が必要である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である ● 概ね有効である 有効でない	官民連携した積極的なポートセールスで八代港の利用は概ね順調に推移している。 企業調査や訪問活動によって得た情報、港湾統計等による貨物の動向等を分析し、助成制度等の研究を進めていく。
<b>◆実施方法は現行どおりでよい</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	専門的な知識を要する業務については、既に委託しているポートセールスアドバイザーの助言に基づき事業を展開しているため、現状以上の外部委託はできず、他事業と統合できる余地はない。またより多くの企業情報を得る事で港の利用促進につながる等マンパワーを必要とすることから人件費の削減はできず、利害関係も県、市、港湾事業者等それぞれで負担を行っており新たに負担を強いることはできない。よって実施方法は現行どおりで進めていく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止) ● 4 市による実施(要改善)	2 民間実施 5 市による実施(現行どおり)	3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>ポートセールスアドバイザーの助言を元に、港湾事業者との連携を更に深める。集中的且つ効果的な荷主訪問に努めながら、貨物の増加及び航路の開設・増便を目指す。現在、実施中のコンテナ利用助成金は、当分の間、県と足並みを揃えた取組みを進め、九州他港との競争力が確立した段階で見直しを図っていく。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成24年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	3. 現状推進	
	H27取組内容	<p>集中的且つ効果的な企業訪問活動を展開。コンテナ取扱量は平成26年に次ぐ過去2番目の取扱量となった。フードバレー構想の推進につながる台湾航路や荷主の期待が高い中国直行航路の誘致を図るため、船社訪問活動を集中的に実施した。</p>	
決算審査特別委員会における意見等	<p>特になし。 (委員からの意見等)</p>		

No 4270484

## 事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	国際港湾振興課 国際港湾振興係
課長名	緒方 浩

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	地域づくり夢チャレンジ推進補助金事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	32	—	17
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実		施策大項目				
	具体的な施策と内容	2	八代港の利用促進		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)	県の「地域づくり夢チャレンジ推進事業補助金」を活用し、クルーズ客船の寄港に伴う新たな対応を図るもので、中国の旅行法変更に伴うフリー観光への対応及びおもてなし強化として、商店街・日奈久などへのシャトルバスの運行、八代港へのWi-Fi設置等を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営 ● 一部委託 全部委託 補助金(補助先: その他(								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度	終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である			
	平成27年度	平成27年度				● 2 義務ではない			

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	クルーズ客船乗客・乗員							
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
商店街、日奈久を周遊するシャトルバスの運行、八代港岸壁でのWi-Fi設置、フリー観光客用看板作成及び初寄港するクルーズ客船への記念品等クルーズ客船受入に係る新たなおもてなしを行う。	八代港へのクルーズ客船寄港数の増加及び市内商店街、観光地等へのクルーズインパウンドの取り込み							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	5,082	0	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	4,382	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	2,190	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	2,192	0	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	700	0	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	シャトルバス運行及び岸壁でのWi-Fi設置	回	計画	-				10	
実績								11	-	-
				計画	-					
				実績						-
③				計画	-					
				実績						-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	海外クルーズ客船入港回数	入港回数の増加によってインバウンド効果が得られるため	回	計画	-				10	
実績										11	-
②		1寄港あたりシャトルバス平均乗客数	インバウンド効果の基礎数値を得られるため	人	計画	-				300	
					実績						475
③					計画	-					
					実績						

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	本事業であるクルーズ客船誘致事業を強化する事業であることから上位政策に結びつく事業。平成27年度は外航クルーズ船の寄港数が大幅に増加し、インバウンドの獲得が期待されている。 市内へのインバウンド取り込みが目的であるため、市が実施主体として妥当。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	成果目標は達成。 八代港のアピールポイントである「おもてなし」強化につながり有効である。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	本事業の主たる事業はシャトルバス運行とWi-Fi設置であり、民間委託で実施している。 クルーズ客船誘致事業を強化する事業として実施しているため、クルーズ客船誘致事業との統合は可能。 補助事務は発生しないので人件費の削減はできない。 市内インバウンドの取り込みを目的としているため、市の負担が妥当。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>本事業は、1年限りの補助事業となるため、今後は本体事業であるクルーズ客船誘致事業での展開を検討する。おもてなしの強化により、クルーズ船乗員等から好評を得ていること、商店街や日奈久からの期待も大きいこと等から本体事業で継続する方向で調整を進める。</p>

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p align="center">(委員からの意見等)</p> <p>特になし。</p>
-------------------------	---





事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	-					
			実績					-	-
②			計画	-					
			実績					-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合  
 助成事業の実施により、直接、成果に繋がるため。

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	リーファーコンテナ流通量の増加	前年リーファーコンテナ取扱量の1.5倍で設定	倍	計画	-		1.5			
				実績			15		-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合戦略に結びつく事業で、荷主企業や港湾事業者からのヒアリングに応じて設けた事業であり、ニーズは高い。八代港の新たな貨物として検証を行うものであり、ポートセールスを実施している市が主体であることは妥当。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	成果目標は設定値を大幅に上回り、期待以上の結果であった。コストメリットとリーファーコンテナ等ハード整備が整えば、八代港の利用につながる効果検証ができた。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	リーファーコンテナ利用者に対し、直接助成を行うものであり民間に委託する余地はなく、補助事務も生じない。同類事業であるコンテナ利用助成事業と統合することは可能。補助要領で補助率及び上限額を設定した助成制度であることから、受益者である利用者も応分の負担することになり、負担を強いる余地はない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 検証を目的とした事業のため、平成27年度限りで終了。検証で得た課題を分析し、今後のポートセールスにつなげる。

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	(委員からの意見等) 生鮮品の取扱量を増やすことが大事だと思うので、頑張ってもらいたい。
-------------------------	---

No 4270482

## 事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	国際港湾振興課 国際港湾振興係
課長名	緒方 浩

評価対象年度 平成27年度

## 1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	荷役機械導入支援事業(創生先行)			会計区分	01 一般会計						
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2		
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活気に満ちた“やつしろ”				
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			施策大項目	3	南九州のゲートウェイとしての拠点性向上			
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実				施策小項目	1	国際貿易港「八代港」の振興		
	具体的な施策と内容	3	親しまれる港づくり								
事務事業の概要 (全体事業の内容)	コンテナ荷役効率化及びコンテナ危険物貨物取扱に必要な荷役機械の導入支援により、荷役業者の受注拡大等図る。										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営		一部委託	全部委託							
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である						
	平成26年度	平成27年度			● 2 義務ではない						

## 2 (Do) 事務事業の実施

## 評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	荷役機械導入事業者							
事業内容(手段、方法等)	共同利用する荷役機械導入費用2/3を助成 危険物荷役機械等導入費用2/3を助成							
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)							
	コンテナ貨物取扱量の増加 危険物貨物取扱件数の純増							
コスト推移	25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費 (単位:千円)	-	0	20,674	0	0	0	0	0
事業費(直接経費) (単位:千円)	0	0	19,624	0	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	19,624	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費	25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)	-	0	1,050	0	0	0	0	0
正規職員従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数 (単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	共同利用する荷役機械の導入 (中古ストラドルキャリア導入)	台	計画	-			1		
			実績				1	-	-
②	危険物荷役機械等の導入 (20ftタンクコンテナ用トレーラー他導入)	式	計画	-			1		
			実績				1	-	-
③			計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	コンテナターミナルでの前年同月比貨物取扱量の増加	前年同月比コンテナ取扱量の増加倍率を設定	倍	計画	-			1.2		
				実績				1.04	-	-
②	危険物コンテナ貨物取扱事業者数	危険物貨物貨物取扱開始に伴う取引企業件数を設定	社	計画	-			3		
				実績				6	-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合戦略に結びつく事業で、港湾事業者のヒアリングに応じて設けた事業であり、ニーズは高い。 地元港運事業者の発展や八代港の新たな貨物の創貨に資する事業で、市の関与は妥当である。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	荷役機械等の導入で、成果目標をほぼ達成。危険物貨物に関しては、今回の事業によりハード面の条件整備が整ったため、八代港における新たな貨物として大いに期待できる。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	港湾事業者に対し直接助成を行うもので、民間に委託する余地はない。また他に類似する事業もなく補助事務も生じない。 補助要領で助成率を定め、受益者である港湾事業は、補助裏分を負担しており、新たに負担を強いる余地はない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 荷役機械の導入で事業は完了するため、平成27年度限りで終了。荷役の効率化、危険物荷役体制の確立等を荷主企業にPRし、八代港のコンテナ貨物取扱量や新たな取引企業を増やす。

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし。
-------------------------	---

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	国際港湾振興課 国際港湾振興係
課長名	緒方 浩

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	海外クルーズ商談会事業(創生先行)			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	32	—	16
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	2	人をひきつけ、人が集う、活気ある“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実		施策大項目	1	交流人口の拡大		
	具体的な施策と内容	3	親しまれる港づくり		施策小項目	2	世界に打ち出す観光業の展開		
事務事業の概要 (全体事業の内容)	海外のクルーズコンベンション(クルーズ・ SHIPPING・マイアミ2016)にて、八代港及び周辺観光地のPRや船社、旅行代理店へのトップセールスの実施により、海外クルーズ客船インバウンドの獲得を行う。								
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )								
根拠法令、要綱等									
事業期間	開始年度			終了年度			法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である	
	平成26年度			平成27年度				● 2 義務ではない	

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対象 (誰・何を)	海外クルーズ船社及び旅行代理店								
事業内容(手段、方法等)	クルーズ・SHIPPING・マイアミ2016への出展 コンベンションへの参加 トップセールスの実施								
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
	海外クルーズインバウンドの獲得								

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込
総事業費	(単位:千円)	-	0	2,953	0	0	0	0
事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	1,903	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	1,903	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
	一般財源(特別会計→事業収入)	0	0	0	0	0	0	0
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	1,050	0	0	0	0
正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

事業の活動量・実績の数値化	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①			計画	-					
			実績						-	-
②			計画	-						
			実績						-	-
③			計画	-						
			実績						-	-
<記述欄>※数値化できない場合 事業の実施により、直接、効果につながるため										
もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	船社・旅行代理店との商談件数	商談の発生により、八代港寄港の可能性が広がるため	件	計画	-			3	
				実績				3	-	-
②				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-
<記述欄>※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合戦略に結びつく事業で、海外クルーズ客船インバウンドの獲得に向けた取組みと密接に関連するため、ニーズと合致する。 市へのインバウンドを誘引する取り組みであり、市が関与することは妥当。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	成果目標どおり達成。特に市長自らのトップセールで、船社キーパーソンと単独会談できたことは、予想以上の収穫であり、大いに八代港のPRが図られた。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	トップセールス等自らのアピールが成果につながるため、民間委託はできず、市初の海外クルーズ商談会出展のため、他事業との競合はない。補助事務も生じず、トップセールスが他港のPRと差別化できるため、市以外に負担を求める余地がない。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 船会社のキーパーソンと人脈形成が構築できたことで、以後は電話、メール等での情報交換が主となるため事業は廃止。今後は、人脈を最大限活用しインバウンドの獲得に向けた取組みに活かす。

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況		
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p align="center">(委員からの意見等)</p> <p>特になし。</p>
-------------------------	---



1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	みなと八代フェスティバル事業			会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	事業コード(大-中-小)	3	—	32	—	12
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標	1	魅力ある産業と雇用を創出し、活気に満ちた“やつしろ”		
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実		施策大項目	3	南九州のゲートウェイとしての拠点性向上		
	具体的な施策と内容	3	親しまれる港づくり		施策小項目	1	国際貿易港「八代港」の振興		
海事官公庁や港湾関係団体及び外港立地企業などが一体となって、海洋イベントを実施する。									
事務事業の概要 (全体事業の内容)									
実施手法 (該当欄を選択)	全部直営	一部委託		● 全部委託					
根拠法令、要綱等	補助金(補助先: その他( )								
事業期間	開始年度	終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である				
	合併前	未定			● 2 義務ではない				

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等									
対象 (誰・何を)	市民								
事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)								
海事官公庁や港湾関係団体及び外港立地企業などが一体となって、海洋イベントを実施する。平成27年度は10月4日(日)に開催。平成28年度は、11月6日(日)に予定。 イベントの詳細は次のとおり。 自衛隊多用途支援艦「あまくさ」の艦内見学、海上保安庁巡視艇「あそぎり」、国土交通省調査観測兼清掃船「海煌」による体験航海、海事官公庁及び立地企業PR展、ヨット・モーターボートクルージング、ステージイベント等									
コスト推移									
総事業費 (単位:千円)		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
事業費(直接経費) (単位:千円)		4,600	5,475	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0				
	地方債	0	0	0	0				
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0				
	一般財源(特別会計→事業収入)	4,600	5,475	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員) (単位:千円)		-	7,000	5,250	8,750	7,700	7,700	7,700	
正規職員従事者数 (単位:人)		-	1.00	0.75	1.25	1.10	1.10	1.10	
臨時職員等従事者数 (単位:人)		-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	イベント周知チラシの作成及び配布	枚	計画	-	68000	68000	68000	68000	68000
実績				68000	68000	68000	68000	-	-	
				計画	-					
				実績					-	-
③				計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
	①	来場者数	「八代港」に来場していただくことで港のPRが図られるため	人	計画	-	10000	10000	10000	10000	10000
実績					10714	11168	9450	9,979	-	-	
②					計画	-					
					実績					-	-
③						計画	-				
						実績					-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	総合計画に結びつく事業で、県内有数の海洋イベントでありリピーターも多い。平成16年度にソーラスフェンスの設置に伴い、一度中止となったが、再開を望む声が数多く上がり平成17年度に再開、現在に至っている。イベントの開催により多くの市民に、港の果たす役割やもたらす恩恵をPRできるため、港湾所在地である市が率先して実施すべき事業と考える。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	有効である  ● 概ね有効である  有効でない	成果目標の達成度は概ね順調。立地企業PR展を更に充実させることで、港の果たす役割及び効果をよりPRできるため、港湾利用型立地企業へ出展の協力を求めている。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	現行どおりでよい  ● 見直しが必要	一部イベントの民間委託や他事業との連携については、検討可能。イベントの進行管理上、一時的に補助事務が伴うが限定的で、基本は職員主体。よって人件費の削減は困難。イベント協賛金への協力を更に進めていきたい。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)	1 不要(廃止)	2 民間実施	● 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)
	4 市による実施(要改善)	5 市による実施(現行どおり)	6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	<p>(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など)</p> <p>より市民に親しまれるイベント及び立地企業の積極的な参加を目指すため、市民、立地企業との協働が必要と判断。立地企業へイベント参加の協力を依頼するとともに、イベント内容の見直し等を含めたアンケート調査を実施する。</p> <p>また最近、クルーズ客船の寄港回数が大幅に増加し、貨物船との岸壁の利用調整が厳しくなっており、結果的に岸壁での事業展開が可能かどうか不透明な状況となっており、実施主体である「みなと八代フェスティバル実行委員会」で、廃止も含めた事業の見直しを検討中。</p>		
外部評価の実施	有：外部評価	実施年度	平成22年度
改善進捗状況等	H27進捗状況	4. 検討・見直し中	
	H27取組内容	<p>港湾利用企業へ出展を依頼し、2企業が立地企業PR展に参加。</p> <p>イベント運営に係る業務について、ボランティア団体に協力を依頼。1団体が運営ボランティアとして参加。</p> <p>今後のみなと八代フェスティバル事業について、実施主体で検討を開始。</p>	
決算審査特別委員会における意見等	<p>特になし。</p> <p>(委員からの意見等)</p>		

No 4270480

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長 宮村 明彦
所管課・係名	国際港湾振興課 国際港湾振興係
課長名	緒方 浩

評価対象年度 平成27年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	台湾基隆港友好交流事業			会計区分	01 一般会計						
				款項目コード(款-項-目)	6	—	1	—	2		
施策の体系 (八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	3	安全で快適に暮らせるまち	総合戦略での位置づけ	事業コード(大-中-小)	3		—	32	—	13
	施策の大綱(節)【政策】	3	暮らしを支えるまちづくり			基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	2	港湾の充実			施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	親しまれる港づくり			施策小項目					
事務事業の概要 (全体事業の内容)	台湾基隆港と八代港との間に友好港提携調印を行う。										
実施手法 (該当欄を選択)	● 全部直営 一部委託 全部委託 補助金(補助先: ) その他( )										
根拠法令、要綱等											
事業期間	開始年度		終了年度		法令による実施義務 (該当欄を選択)	1 義務である ● 2 義務ではない					
	平成27年度		平成27年度								

2 (Do) 事務事業の実施

**評価対象年度の事業内容等**

対象 (誰・何を)	八代港と台湾基隆港との友好港交流確認										
事業内容(手段、方法等)	市長を中心に台湾基隆市へ訪台し、八代港と台湾基隆港で友好交流確認調印式を実施。										
	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか) 八代港と台湾基隆港との間につながりを作り、コンテナ航路及びクルーズ航路の就航に向け相互協力する。また両港の発展に資する経済をはじめとする様々な分野での交流を図る。										

コスト推移		25年度決算	26年度決算	27年度決算	28年度予算	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
総事業費	(単位:千円)	-	0	969	0	0	0	0	
	事業費(直接経費)	(単位:千円)	0	0	619	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0			
		地方債	0	0	0	0			
		その他特定財源(特別会計→繰入金)	0	0	0	0			
一般財源(特別会計→事業収入)		0	0	619	0	0	0	0	
人件費		25年度決算	26年度	27年度	28年度見込	29年度見込	30年度見込	31年度見込	
概算人件費(正規職員)	(単位:千円)	-	0	350	0	0	0	0	
	正規職員従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.05	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員等従事者数	(単位:人)	-	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
活動指標	① 訪台回数	回	計画	-			1		
			実績				1	-	-
	②		計画	-					
			実績					-	-
	③		計画	-					
			実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標	① 八代港、基隆港友好交流確認書調印		回	計画	-			1		
				実績				1	-	-
	②			計画	-					
				実績					-	-
	③			計画	-					
				実績					-	-

<記述欄>※数値化できない場合

### 3 (Check) 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
<b>◆事業実施の妥当性を備えているか</b> ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である  概ね妥当である  妥当でない	関連事業(ポートセールス、クルーズ)と結びつく事業。南九州の物流・交流玄関口として拠点性を高めるには、航路の充実が必要不可欠。とりわけ東南アジアとも結節する台湾との結びつきを強化することはフードバレー構想の推進も含めて重要。友好交流確認の内容は航路開設及び交流促進のため、事業主体は港湾所在市が妥当。
<b>◆活動内容は有効なものとなっているか</b> ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である  概ね有効である  有効でない	8月10日に調印を済ませ、目標達成。
<b>◆実施方法は現行どおりでよいか</b> ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい   見直しが必要	友好交流確認により、関連事業で本格的な取組みを進めていく。

**4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善**

<b>今後の方向性</b> (該当欄を選択)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 1 不要(廃止)</li> <li>2 民間実施</li> <li>3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等)</li> <li>4 市による実施(要改善)</li> <li>5 市による実施(現行どおり)</li> <li>6 市による実施(規模拡充)</li> </ul>
<b>今後の方向性の理由、改革改善の取組等</b>	(今後の方向性の理由、改革改善の取組をもたらそうとする効果など) 八代港と湾基隆港友好交流確認の調印が済んだことで、本事業は終了。今後は、ポートセールス、クルーズ等関連事業で確認書の内容に基づいた取組みを進めていく。

<b>外部評価の実施</b>	無	<b>実施年度</b>	
<b>改善進捗状況等</b>	H27進捗状況	5. 未着手	
	H27取組内容		

<b>決算審査特別委員会における意見等</b>	<p style="text-align: center;">(委員からの意見等)</p> 特になし。
-------------------------	---